



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2024年4月3日

神奈川県企業の2024年春の賃上げ状況

— 企業経営予測調査（2024年3月）特別調査結果 —

要 旨

【県内の中堅・中小企業は、賃上げを予定する企業の割合も賃上げ幅も前年並み】

神奈川県内の中堅・中小企業の2024年春の賃上げ状況について集計したところ、賃上げを「実施する」が53.2%、「一部実施する」が18.7%となり、「賃上げを予定する」企業の割合はほぼ前年並みの71.9%となった。また、「賃上げを予定する」企業に対して賃上げ幅を聞いたところ、「前年並み」と回答した企業の割合が過半（52.7%）を占めており、「拡大する」（28.2%）とした企業の割合は前年より低下した。実際の賃上げ率のレンジを聞いたところ、「2%以上3%未満」との回答が最も多い。県内の中堅・中小企業の賃上げ率は全体で見れば昨年を上回ると見込まれる情勢ではあるものの、賃上げ率を引き上げようとする企業のモメンタムは昨年に比べ見劣りする。

【賃上げ分の価格転嫁は難しいが、雇用の維持・確保や社員の生活を重視】

賃上げ分の人件費上昇を価格転嫁できるか聞いたところ、約4割の企業が「できない」と回答した。「できない」と回答した企業の割合は、消費者向けの事業を展開する業種が多い非製造業で高くなっており、価格転嫁の難しさが確認できる。また、賃上げを検討する際に重視する項目については、「自社の業績」とする回答が最も多かったものの割合は低下しており、「雇用の維持・確保」や「社員の生活」と回答した企業の割合が上昇した。

【9割超の企業で今夏のボーナス支給が予定されており業績改善が具体化している】

今夏のボーナス支給について尋ねたところ、「支給する」とした企業の割合が91.2%となった。支給額については前年並みとする企業の割合が多い（41.9%）ものの、「増加」とする企業の割合も19.8%に上昇しており、業績改善が昨年以上に具体化していることが確認できる。

（注） 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2024年3月、対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,090社[うち製造業364社、非製造業726社]、回答企業345社[うち製造業125社、非製造業220社]、回収率31.7%）のなかで、特別調査として今春の賃上げ状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375（調査部代表）

(賃上げを予定する企業の割合は前年並み)

神奈川県内の中堅・中小企業に今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が53.2%（前年調査53.9%）、「一部実施する」企業の割合が18.7%（同18.1%）となっており、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は71.9%（同72.0%）となった。他方、賃上げを「実施しない」企業の割合は10.5%にとどまり、前年調査に比べて2.2ポイント低下した（図表1、図表2）。

「賃上げを予定する」企業の割合は、2022年3月調査、2023年3月調査と2年連続で大幅に上昇した。2024年3月調査の結果はほぼ前年並みであり、同様の質問を行っている2010年以降では最も高い水準を維持している。ただし、「未定」とする企業の割合が17.0%と昨年調査に比べて2.4ポイント上昇しており、昨年に比べて賃上げに躊躇する中堅・中小企業が若干ながら増えている状況がうかがえる。

製造業・非製造業別にみると、「賃上げを予定する」企業の割合は、製造業が80.6%となり、前年調査から1.6ポイント上昇し過去最高を更新した。他方、非製造業では67.0%と同1.4ポイント低下した。「未定」とする企業の割合は、製造業では14.5%となっており前年調査から1.6ポイント上昇した。また、非製造業では18.3%となり同2.9ポイント上昇した。製造業に比べて、非製造業の方が賃上げに対して慎重な中堅・中小企業の割合が高いことがうかがえる。

図表1 2024年春の賃上げ実施予定

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
	実施する	一部実施する					
全産業	246 (71.9)	182 (53.2)	64 (18.7)	36 (10.5)	2 (0.6)	58 (17.0)	342
製造業	100 (80.6)	81 (65.3)	19 (15.3)	6 (4.8)	0 (0.0)	18 (14.5)	124
非製造業	146 (67.0)	101 (46.3)	45 (20.6)	30 (13.8)	2 (0.9)	40 (18.3)	218

注：構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。以下の図表も同じ。

出所：浜銀総研

図表2 賃上げ実施予定企業の割合の推移

◎全産業 (回答社数構成比、%)

各年 3月調査	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定
	実施する	一部実施する				
2019年	66.8	48.9	17.9	17.6	0.0	15.5
2020年	64.5	47.3	17.1	20.5	0.5	14.6
2021年	54.6	36.9	17.7	29.7	0.5	15.1
2022年	63.8	47.7	16.1	18.2	0.8	17.2
2023年	72.0	53.9	18.1	12.7	0.8	14.6
2024年	71.9	53.2	18.7	10.5	0.6	17.0

注：四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

(賃上げ幅は前年並みとする企業の割合が過半を占める)

賃上げの実施を予定する企業に、前年と比べた賃上げ幅について聞いたところ、「前年並み」とする回答が52.7%（前年調査49.8%）と過半を占めた。「拡大する」と回答した企業の割合が28.2%と前年調査に比べて8.1ポイント低下し、「縮小する」と回答した企業の割合は11.0%と同4.6ポイント上昇した（図表3、図表4）。

3月22日に発表された連合の2024年春闘の回答集計によれば、2024年の賃上げは昨年（2023年）に比べて賃上げ率が高まる結果となっているものの、県内の中堅・中小企業から回答を得ている当調査においては「前年並み」とする回答が過半を占める。

製造業・非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「前年並み」とする企業の割合が過半を占める状況は変わらない。前年調査と比べると、「拡大する」と回答した企業の割合は、ともに大きく低下（製造業：前年調査 37.8%→今回調査 28.3%、非製造業：同 35.5%→28.1%）した。他方、「縮小する」とした企業の割合は製造業では若干の上昇（同 6.1%→7.1%）にとどまったものの、非製造業では大きく上昇（同 6.5%→13.7%）しており、「未定」とする企業の割合は、製造業（同 7.1%→13.1%）では上昇し、非製造業（同 7.7%→4.8%）では低下した。

県内の中堅・中小企業の賃上げ動向を俯瞰すると、全体では昨年以上の賃上げ率が実現されそうな情勢ではあるものの、賃上げが加速している印象はない。むしろ、非製造業を中心に賃上げ率を抑制する動きが見られ、製造業では賃上げ率の決定に時間がかかっている。

図表3 前年と比べた賃上げ幅

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数 (社)
全産業	69 (28.2)	129 (52.7)	27 (11.0)	20 (8.2)	245
製造業	28 (28.3)	51 (51.5)	7 (7.1)	13 (13.1)	99
非製造業	41 (28.1)	78 (53.4)	20 (13.7)	7 (4.8)	146

注：未回答の企業があるため、賃上げを予定する企業数と一致しない。

出所：浜銀総研

図表4 前年と比べた賃上げ幅の推移

◎全産業 (回答社数構成比、%)

各年 3月調査	拡大 する	前年 並み	縮小 する	未定
2019年	12.4	68.6	9.5	9.5
2020年	7.6	69.3	12.7	10.4
2021年	8.5	64.6	20.3	6.6
2022年	14.5	71.9	7.4	6.2
2023年	36.3	49.8	6.4	7.5
2024年	28.2	52.7	11.0	8.2

注：四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

(賃上げ率のレンジは「2%以上3%未満」が最頻値となった)

また、今回の特別調査では賃上げの実施を予定する企業に対して、賃上げ率を具体的なレンジで尋ねた。その結果、「2%以上3%未満」とする企業の割合が29.6%と最頻値だった。続いて「2%未満」(22.2%)、「3%以上4%未満」(21.4%)、「未定」(14.8%)、「4%以上」(11.9%)となった(図表5)。

特別調査では、連合のような形で「定期昇給」、「ベースアップ」などを区分して調査を行っておらず直接の比較は難しいものの、連合の調査結果(2024年第2回回答集計5.25%)に比べて低い水準にとどまっていると考えられる。

図表5 賃上げ率の具体的なレンジ

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上	未定	回答社数 (社)
全産業	54 (22.2)	72 (29.6)	52 (21.4)	29 (11.9)	36 (14.8)	243
製造業	18 (18.4)	32 (32.7)	25 (25.5)	9 (9.2)	14 (14.3)	98
非製造業	36 (24.8)	40 (27.6)	27 (18.6)	20 (13.8)	22 (15.2)	145

注：四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

(賃上げによる人件費増加分の価格転嫁は、約4割の企業が「できない」と回答)

さらに、賃上げ予定企業に対して、賃上げによる人件費増加分について価格転嫁が可能かを聞いたところ、「ある程度転嫁できる」の割合が38.8%、「転嫁できない」の割合が38.4%と拮抗し、「わからない」が17.2%で続く結果となった(図表6)。

製造業では「ある程度転嫁できる」との回答が、「転嫁できない」を上回ったものの、非製造業では「転嫁できない」とする回答が最も多かった。消費者向けの事業を展開する業種が多い非製造業を中心に、人件費の増加分を価格転嫁することが難しい状況が確認できる。

図表6 賃上げによる人件費増加分の価格転嫁

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	転嫁できる	ある程度 転嫁出来る	転嫁 できない	わからない	回答社数 (社)
全産業	13 (5.6)	90 (38.8)	89 (38.4)	40 (17.2)	232
製造業	5 (5.3)	39 (41.1)	31 (32.6)	20 (21.1)	95
非製造業	8 (5.8)	51 (37.2)	58 (42.3)	20 (14.6)	137

注：四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

（賃上げを検討する際に重視する項目では「社員の生活」の比率が高まる）

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が46.2%（前年調査53.6%）と最も多いものの、前年調査に比べて7.4%ポイント低下した。他方、「雇用の維持・確保」（31.1%、前年調査27.7%）及び「社員の生活」（15.1%、同12.4%）と回答する企業の割合がそれぞれ上昇した（図表7、図表8）。

同様の質問を行っている2010年以降では、今回の「自社の業績」の割合は最も低く、「雇用の維持・確保」、「社員の生活」の割合は最も高い。最近の物価の高騰とそれに伴う大手企業の賃上げの動きに、中堅・中小企業も追随しようとする動きとみることができよう。中堅・中小企業の人手不足は大手企業以上に深刻であり、大手企業が人材の確保に向けて賃上げ率を高めている中で、中堅・中小企業が自社の支払い能力とのバランスを取りながらも賃上げを検討している状況がうかがえる。

なお、製造業、非製造業別でも、「自社の業績」の割合が低下しており、「雇用の維持・確保」の割合が上昇する動きとなった。ただし、製造業では「社員の生活」（前回調査：15.3%→14.6%）と回答した企業の割合は若干低下し、「世間相場」（前年調査：4.0%→今回調査：10.6%）の割合が高まっており、同業者間での雇用の取り合いが激化している状況も垣間見られる。

図表7 賃上げを検討する際に最も重視する項目

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数(社)
全産業	156 (46.2)	105 (31.1)	22 (6.5)	51 (15.1)	4 (1.2)	338
製造業	52 (42.3)	40 (32.5)	13 (10.6)	18 (14.6)	0 (0.0)	123
非製造業	104 (48.4)	65 (30.2)	9 (4.2)	33 (15.3)	4 (1.9)	215

注：四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

図表8 賃上げを検討する際に最も重視する項目の推移

◎全産業

（回答社数構成比、%）

各年 3月調査	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
2019年	62.8	25.1	3.8	7.1	1.2
2020年	64.4	24.9	3.6	5.7	1.3
2021年	66.7	22.9	1.8	7.6	1.0
2022年	58.8	27.2	4.5	7.9	1.6
2023年	53.6	27.7	5.5	12.4	0.8
2024年	46.2	31.1	6.5	15.1	1.2

注：四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

(物価上昇に対しては、ベースアップで反映する企業の割合が上昇した)

前年の3月調査と同様に、物価上昇を賃上げにどのようなかたちで反映させるかを質問したところ、「ベースアップ」(前年調査：45.3%→今回調査：52.2%)で対応すると回答した企業の割合が上昇した。他方、「一時金」(同：22.9%→20.5%)や「反映しない」(同：19.6%→15.4%)の割合は低下した。また、率は低いものの「制度変更」(同：3.3%→5.9%)まで踏み込む企業の割合が上昇した(図表9)。

図表9 物価上昇をどのように賃金に反映させるか

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	ベースアップ	一時金	個別交渉	制度変更	反映しない	その他	回答社数(社)
全産業	176 (52.2)	69 (20.5)	14 (4.2)	20 (5.9)	52 (15.4)	6 (1.8)	337
製造業	73 (59.8)	21 (17.2)	4 (3.3)	5 (4.1)	17 (13.9)	2 (1.6)	122
非製造業	103 (47.9)	48 (22.3)	10 (4.7)	15 (7.0)	35 (16.3)	4 (1.9)	215

注：四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

(今夏のボーナス支給について)

今夏のボーナス支給について尋ねたところ、「支給する」とした企業の割合は91.2%となり、前年調査から1.6ポイントの増加となった。ボーナスの金額については、「前年並み」とする企業の割合が41.9%(前年調査39.9%)と最も多く、「増加」とする企業の割合が19.8%(同17.4%)と上昇し、「減少」とする企業の割合は5.0%(同5.3%)と若干ながら低下した。「金額未定」とする企業の割合は24.5%(同27.0%)と低下しており、業績改善が昨年以上に具体化していることが確認できる(図表10)。

図表10 今夏のボーナス支給について

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	支給する					支給しない	未定	ボーナス制度がない	回答社数(社)
	増加	前年並み	減少	金額未定					
全産業	309 (91.2)	67 (19.8)	142 (41.9)	17 (5.0)	83 (24.5)	4 (1.2)	14 (4.1)	12 (3.5)	339
製造業	117 (95.1)	23 (18.7)	49 (39.8)	9 (7.3)	36 (29.3)	1 (0.8)	3 (2.4)	2 (1.6)	123
非製造業	192 (88.9)	44 (20.4)	93 (43.1)	8 (3.7)	47 (21.8)	3 (1.4)	11 (5.1)	10 (4.6)	216

注：四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。